



## 市川レポート

## 日本企業の業績～現在の状況と今後の見通しについて

- 4-9月期は全体で増収増益の着地となったが、原材料費高騰の影響で製造業の増益率は低調。
- 企業は2022年度の業績について増収増益を予想、ただ製造業の利益予想は、相対的に厳しめ。
- 市場は2023年度の業績について慎重姿勢、地合い改善には欧米のインフレ鎮静化が待たれる。

## 4-9月期は全体で増収増益の着地となったが、原材料費高騰の影響で製造業の増益率は低調

東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）のうち、11月16日時点までに4-9月期決算発表を終えた企業は1,320社を超えました。決算発表の進捗率は、企業数ベースで99%を超え、決算発表はほぼ終了したといえます。そこで、今回のレポートでは、集計データに基づき、4-9月期の実績と今年度の業績予想の傾向を確認します。

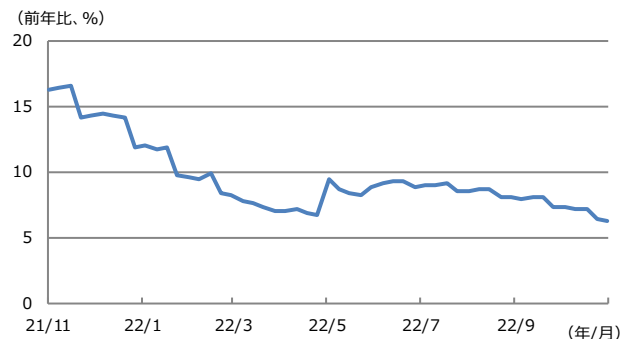
はじめに、4-9月期の実績からみていくと、前年同期比で売上高は18.6%増、営業利益は2.6%増、経常利益は12.7%増、純利益は13.6%増の増収増益となりました。このうち、製造業は順に17.6%増、1.1%減、7.9%増、2.0%増となっており、非製造業は19.9%増、30.6%増、19.7%増、31.4%増でした。製造業の増益率が、相対的にかなり低調な数字となっており、原材料費高騰の影響がうかがえます。

【図表1：企業による2022年度の業績予想】

営業利益・経常利益・純利益	業種
全て増益予想（16業種）	鉱業、建設業、化学、医薬品、ゴム製品、機械、電気機器、精密機器、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連、情報・通信業、卸売業、小売業、不動産業
営業利益のみ増益予想（3業種）	鉄鋼、輸送用機器、サービス業
純利益のみ増益予想（2業種）	水産・農林業、繊維製品
全て減益予想（8業種）	食料品、パルプ・紙、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、非鉄金属、金属製品、その他製品、電気・ガス業

(注) 2022年11月16日時点の集計。  
(出所) QUICKなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：12カ月先予想EPSの伸び率】



(注) データは2021年11月17日から2022年11月16日。アナリストが予想する東証株価指数（TOPIX）構成銘柄の12カ月先1株あたり利益（EPS）。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 企業は2022年度の業績について増収増益を予想、ただ製造業の利益予想は、相対的に厳しめ

経常利益の増益率について、プラス寄与度の上位5業種は卸売業（+4.6%ポイント、pt）、海運業（+4.2%pt）、陸運業（+2.9%pt）、石油・石炭製品（+1.4%pt）、機械（+1.3%pt）でした。一方、マイナス寄与度の上位5業種は、電気・ガス業（-4.4%pt）、サービス業（-0.8%pt）、医薬品（-0.6%pt）、情報・通信業（-0.5%pt）、輸送用機器（-0.4%pt）となっています。電気・ガス業は、資源高と円安による燃料調達コストの急増が強い向かい風となりました。

次に、企業による2022年度の業績予想を確認すると、前年度比で売上高は14.2%増、営業利益は6.2%増、経常利益は1.5%増、純利益は3.1%増という見通しが示されました。このうち、製造業は順に15.4%増、3.3%増、0.1%増、1.0%減となっており、非製造業は12.1%増、12.0%増、4.0%増、9.2%増でした。やはり製造業の利益予想は、相対的に厳しめとなっています。

## 市場は2023年度の業績について慎重姿勢、地合い改善には欧米のインフレ鎮静化が待たれる

なお、企業による2022年度の業績予想を29業種（金融4業種を除く）別にみると、売上高は29業種で増収予想となっています。一方、営業利益、経常利益、純利益について、全て増益予想が鉱業、建設業などの16業種、営業利益のみ増益予想が鉄鋼、輸送用機器などの3業種、純利益のみ増益予想が水産・農林業と繊維製品の2業種、全て減益予想が食料品、パルプ・紙などの8業種となっています（図表1）。

ただ、市場はこれらの業績予想をおおむね織り込んでいるとみられ、焦点は2023年度の業績に移っていると推測されます。ただ、市場が予想するTOPIXの12カ月先1株あたり利益（EPS）の伸び率は、低下傾向が続いているため（図表2）、この流れが反転し、日本株が上昇基調を強めるには、少なくとも欧米などでインフレ鎮静化の兆しがみえてくるまで、今しばらく時間がかかると考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会